

学校法人共栄学園 令和5年度 事業報告書

【令和5年4月1日から令和6年3月31日まで】

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称 学校法人 共栄学園
 ②主たる事務所の連絡先 〒124-0003 東京都葛飾区お花茶屋2-6-1
 電話番号 03-3691-7136
 FAX番号 03-3604-1450
<http://www.kyoei-g.ed.jp>

(2) 建学の精神

「 至誠一貫 」

(3) 学校法人の沿革

昭和13年11月	東京都葛飾区本立立石町に本田裁縫女学校 開設
昭和17年11月	葛飾区お花茶屋に共栄女子商業学校 設置
昭和21年 5月	共栄女学校 設置
昭和22年 4月	共栄学園中学校 設置
昭和23年 3月	共栄学園高等学校 設置
昭和25年12月	学校法人に組織変更
昭和29年 7月	学校法人共栄学園附属 共栄幼稚園 設置
昭和38年 3月	共栄学園中学校 閉校
昭和55年 3月	埼玉県春日部市に春日部共栄高等学校 設置
昭和59年 2月	埼玉県春日部市に共栄学園短期大学、英語学科及び生活学科 設置
昭和59年10月	共栄学園中学校 再開認可
平成 5年12月	共栄学園短期大学 改組により、英語学科、住居学科及び社会福祉学科
平成12年12月	埼玉県春日部市に共栄大学、国際経営学部国際経営学科 設置
平成14年10月	共栄学園短期大学 英語学科 廃止
平成15年 2月	埼玉県春日部市に春日部共栄中学校 設置
平成21年12月	共栄学園短期大学 住居学科 廃止
平成22年12月	共栄大学 教育学部教育学科 設置
平成24年10月	共栄学園短期大学 廃止
平成27年 4月	共栄大学 教育学専攻科 設置

(4) 設置する学校・学部・学科等

共栄大学	国際経営学部国際経営学科 教育学部教育学科
共栄学園高等学校	全日制課程 普通科
春日部共栄高等学校	全日制課程 普通科
共栄学園中学校	全日制課程
春日部共栄中学校	全日制課程
共栄幼稚園	全日制課程

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和5年5月1日現在)

学校名	学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍数
共 栄 大 学	国際経営	国 際 経 営	200	239	800	912
	教 育	教 育	130	128	520	497
共 栄 学 園 高 等 学 校	全日制	普 通	550	253	1,650	726
春日部共栄高等学校	全日制	普 通	500	598	1,500	1,782
共 栄 学 園 中 学 校	全日制	普 通	167	67	500	198
春日部共栄中学校	全日制	普 通	160	132	480	341
共 栄 幼 稚 園	全日制		64	32	160	128
合 計			1,771	1,449	5,610	4,584

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	学部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
共 栄 大 学	国際経営・教育	1.07	1.08	1.08	1.07	1.07
	全日制	0.60	0.55	0.50	0.44	0.44
共 栄 学 園 高 等 学 校	全日制	1.06	1.04	1.05	1.11	1.19
共 栄 学 園 中 学 校	全日制	0.47	0.43	0.40	0.41	0.40
春日部共栄中学校	全日制	0.80	0.73	0.68	0.68	0.71
共 栄 幼 稚 園	全日制	0.93	0.97	0.94	0.93	0.80

(7) 役員の概要(令和5年5月1日現在)

理事	7名	氏名	常勤・非常勤
		岡野 貴樹	常 勤
		岡野 洋三	非常勤
		岡野 英恵	非常勤
		根本 忠夫	常 勤
		秋山 高善	常 勤
		小南 久芳	常 勤
		山崎 方大	常 勤

監事	2名	氏名	常勤・非常勤
		鈴木 康正	非常勤
		金子 哲夫	非常勤

(8) 教職員の概要(令和5年5月1日現在)

学部・学科	本務教員						兼務教員	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	非常勤	
国際経営学部	12	3	3	0	1	19	20	39
教 育 学 部	13	5	3	0	0	21	23	44
計	25	8	6	0	1	40	43	83

・高校、中学、幼稚園部門			
学校名	教諭（本務教員）	非常勤講師（兼務教員）	合計
共 栄 学 園 高 等 学 校	36	38	74
春 日 部 共 栄 高 等 学 校	58	55	113
共 栄 学 園 中 学 校	18	0	18
春 日 部 共 栄 中 学 校	20	0	20
共 栄 幼 稚 園	7	2	9
合計	139	95	234

・大学、高校、中学、幼稚園部門			
学校名	本務職員	兼務職員	合計
法 人 本 部	3	1	4
共 栄 大 学	35	17	52
共 栄 学 園 高 等 学 校	8	2	10
春 日 部 共 栄 高 等 学 校	8	1	9
共 栄 学 園 中 学 校	0	0	0
春 日 部 共 栄 中 学 校	0	2	2
共 栄 幼 稚 園	1	1	2
合計	55	24	79

2. 事業の概要

【共栄大学】

令和5年度の国際経営学部入学者は239名で、定員(200名)を9年連続で確保した。教育学部は入学者が128名と定員(130名)を下回った。そのような状況下でも9期連続で黒字化することが出来た。今後、更に学生募集環境の厳しさが増し教育の質的保証が求められるなか、安定性のある大学経営を行うためには、継続的かつ安定的に社会が求めている卒業生の質を保証する教育向上に努力し、その評価により学生確保の実現をすること。また就職率・教員採用試験合格率等の引き上げの必要性、経常費補助金の増額、外部研究資金の獲得などが考えられる。

教育活動の取組は、5月に新型コロナウイルスが感染症法上、5類から2類に移行し、一部の授業を除き対面授業を実施した。またこのような状況でメンタル不調になる学生が増え、学生生活や学修環境を改善するための外部カウンセラーを導入した。また、心の悩みに関する相談を受け付ける「心のサポートルーム」に加え、障害等の相談のための「バリアフリーサポートルーム」の開設準備を行うことで学生への支援を手厚くすることができた。国際経営学部では情報メディアコースの新設に伴い文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(MDASH)」への申請や社会学力を高めるため外部講師の招聘、各種ボランティア等への参加を促した。また教育学部ではICT教育の充実及び学部同窓会の充実・発展を行った。

学生・保護者の満足度として、担当教員と就職課が協働して運営している3年生対象の「キャリアデザインIⅡⅢ」は両学部を合わせ200名以上が履修し、学内合同企業説明会を実施するなどし、学生たちの就職支援を実施した。国際経営学部ではその結果として就職率は目標を超える99%を達成している。また教育学部の教員採用試験対策の結果としては、正規採用合格率が69.4%(59名)であり、教職希望者就職率は100%となっている。

【共栄学園中学高等学校】

令和5年度の中学校入学者は67名で前年度を6名下回り、高校入学者は253名で前年度を11名下回った。中学募集では地域(八潮・三郷・草加地区)に重点を置いて募集活動や広報活動を行った。また塾の協力を得て理科実験教室や本校独自のプログラミング教室を開催するとともに、小学生対象の体験プログラムを実施した。高校募集では葛飾区・足立区を中心とした東部地区や千葉県西部や埼玉県南東部地域に重点を置き公立中学校へ訪問を行った。重点地区の外側の地区にはDM重点地区として学校案内や入試要項などの他に共栄トピックス(Our Pride)を定期的に送付した。その他、部活動体験会やチャレンジ入試制度を導入したところ受験者数の増加につながった。また中高一貫教育のメリットを再確認し高校への内部進学者を増やすことや高校卒業時の大学進学実績の充実を図ることが必須であると考えられる。その高校の令和5年度の大学進学実績は次のとおりであった。大学進学率は74%。主な進学先は、国公立5名、早慶上理9名、GMARCH11名、日東駒専24名、共栄大学9名で大学合格者延べ人数242名、短大1名、専門学校26名、就職5名であった。

部活動では、文化部・運動部共にレベルの向上が顕著で、中学バレーボール部、中学ダンスドリル部、中学少林寺拳法部、高校硬式野球部、高校バレーボール部、高校ダンスドリル

部、高校少林寺拳法部は全国レベルを維持している。とりわけ中学・高校ダンスドリル部は全国優勝、高校硬式野球部は甲子園初出場を叶えている。

【春日部共栄中学高等学校】

令和５年度の中学校入学者は１３２名で前年度を３名上回った。高校の入学者は５９８名となり前年度を４４名下回ったが定員を９８名上回った。中学校の募集として、出願者数が伸びなかった原因のひとつとして、新コースでの教育活動の様子を発信しきれなかったことが挙げられる。令和６年度入試に向けてリニューアルしたホームページ上で、動画中心にアピールし、効果的な塾回りや各説明会、個別相談会の工夫を進め、出願者増に結びつけ、入学者のレベルアップにつなげたい。また高校の募集として、前年度スタートした２期制・週５日制・４５分７限授業という教育活動の枠組みの中で、生徒それぞれが「文武両道」を実現できるように自学自習力の育成を中心とした学力形成の狙いが受け入れられ、安定した出願者数、併願手続き率につながった。令和６年度入試に向けては、新しい枠組みでの教育活動をきちんと検証し、効果がみられたものについては生徒・教員間で共有した上で、外部へ積極的に発信するとともに、中学校や塾とも連携しながら安定した入学者数の確保とレベルアップを目指す。

学習指導について、感染症法上第２類から第５類に引き下げられ通常授業が行われるようになったが、コロナ禍に蓄積したスキルを最大限に活用し、デジタル教材を使用した効果的な授業や classroom や BLEND 等を利用して授業や面談、長期休業中のオンライン HR や課題の配信・添削、出欠席や保護者への連絡配信など教務支援システムにおいて効果的に活用している。また、２期制で定期考査を年２回にしたことにより、授業内での小テストや単元テストにポイントをおいた自学自習の形が定着してきた。加えて授業アンケートの結果による改善などさらなる向上を目指したい。

進学実績は早い時期からの意識付け、学校推薦型選抜への積極的な仕掛け、大学入学共通テスト後の丁寧な出願指導等の取組等により、国公立に８６名、早慶上理に４７名、GMARCH に１５５名の合格者を輩出した。一方で医歯薬看護系の大学合格者数が１１０名と大幅に増加した。（昨年度７７名）これはメディカル論文講習や県立大学公開授業への参加が定着してきた結果と思われる。

クラブ活動などはコロナウイルスが終息に向かう中でコロナ以前に戻り、各種大会が実施された。その中で水泳部、パワーリフティング部の世界大会出場、吹奏楽部の全日本吹奏楽コンクール金賞、水泳部のインターハイ女子１００ｍ平泳ぎ優勝、将棋部の女子団体戦全国５位など素晴らしい成績を収めた。他にも女子バレーボール部、陸上競技部、アーチェリー部、パワーリフティング部の全国大会出場等、幅広い分野で活躍がみられた。

国際交流はコロナ禍で実施を見合わせていたオーストラリア語学研修（２０名参加）とボストングローバル人材育成プログラム（４４名参加）が再開され、４年ぶりということもあり希望者が多く、参加した生徒の満足度も高かった。また、在留外国人留学生を招いての異文化交流である中学校 K-SEP や高校 KIC プログラムは、英語のディスカッションやプレゼンテーションを行い、インターナショナルな雰囲気の中で大変有意義なプログラムであった。

【共栄幼稚園】

園児の総数は、年長（５歳児）、年中（４歳児）、年少（３歳児）各学年共に２クラス編成で１２８名であった。

特色ある保育内容の充実を図るため、「走る、読む、書く」の実践を行った。体をおもいきり動かして走り、絵本を読み、イメージを豊かにして年少よりカタカナ、年中よりひらがなの読み書きを行い、正しい姿勢、正しい筆順で書けるよう指導した。これら以外にも絵画指導や音楽指導を行い好評であった。一方で外部指導者による年長・年中園児に外国語講師による英語指導や専門指導員による体育指導、また長年行っている民間スイミングスクールの水泳指導を実施した。また希望園児には体操、ピアノ、プログラミング、新体操を実施した。

昨年同様、保育がある日の１７時まで『預かり保育』を実施した。令和６年度に向けては預かり保育の終了時間を１時間延長し１８時までとする。一昨年度より長期休業の間も出来る限り実施し、昨年より保育実施日を増やし子育て支援の充実を図った。

（注）

- ・入学者数は令和５年４月入学者
- ・就職、進学者数は令和６年３月卒業者
- ・活動状況等は令和５年度内の活動

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	14,215,818,262	13,900,395,939	13,734,339,406	13,622,278,911	13,875,816,808
流動資産	6,958,852,505	7,747,820,636	8,476,359,775	8,784,648,618	8,746,241,811
資産の部合計	21,174,670,767	21,648,216,575	22,210,699,181	22,406,927,529	22,622,058,619
固定負債	402,823,328	354,289,845	339,732,385	292,017,481	256,965,948
流動負債	931,537,217	968,893,633	1,149,678,413	1,008,862,257	1,066,114,277
負債の部合計	1,334,360,545	1,323,183,478	1,489,410,798	1,300,879,738	1,323,080,225
基本金	20,587,605,118	20,469,314,084	20,603,907,584	20,908,098,274	20,942,362,748
繰越収支差額	△ 747,294,896	△ 144,280,987	117,380,799	197,949,517	356,615,646
純資産の部合計	19,840,310,222	20,325,033,097	20,721,288,383	21,106,047,791	21,298,978,394
負債及び純資産の部合計	21,174,670,767	21,648,216,575	22,210,699,181	22,406,927,529	22,622,058,619

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	3,416,588,202	3,355,824,135	3,277,235,865	3,298,248,350	3,322,701,138
手数料収入	88,443,320	84,549,460	90,146,820	82,159,930	92,805,150
寄付金収入	30,422,000	23,660,930	29,733,714	28,897,240	30,496,120
補助金収入	1,141,874,265	1,160,659,640	1,163,646,080	1,182,760,330	1,178,025,544
資産売却収入	756,000	250,000	0	0	115,240
付随事業・収益事業収入	30,270,850	13,769,650	24,919,450	27,322,470	29,987,550
受取利息・配当金収入	550,204	569,235	354,209	4,618,412	17,244,033
雑収入	131,788,813	129,628,865	195,857,869	105,282,098	95,591,441
借入金等収入	500,000	250,000	750,000	0	0
前受金収入	500,300,000	521,845,000	547,580,000	523,265,000	554,650,000
その他の収入	1,879,263,761	1,876,581,000	1,970,612,776	2,159,359,115	2,206,940,053
資金収入調整勘定	△ 675,642,558	△ 633,696,715	△ 722,806,653	△ 620,967,191	△ 617,079,745
前年度繰越収支差額	6,028,119,465	6,830,776,556	7,600,293,420	8,218,691,295	8,699,636,451
収入の部合計	12,573,234,322	13,364,667,756	14,178,323,550	15,009,637,049	15,611,112,975

(単位:円)

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	2,658,195,965	2,616,986,513	2,721,221,550	2,605,631,150	2,687,543,544
教育研究経費支出	860,769,289	932,800,860	969,767,408	980,826,140	1,104,346,940
管理経費支出	338,936,219	349,238,324	356,926,572	382,952,540	400,875,509
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	250,000	1,500,000	250,000	500,000
施設関係支出	76,955,035	10,329,114	16,201,240	196,053,239	80,699,410
設備関係支出	125,481,941	64,622,105	159,392,540	73,735,046	58,071,978
資産運用支出	756,000	756,000	756,000	756,000	500,756,000
その他の支出	1,763,170,550	1,835,126,618	1,869,062,614	2,133,365,390	2,220,581,407
資金支出調整勘定	△ 81,807,233	△ 45,735,198	△ 135,195,669	△ 63,568,907	△ 74,341,301
翌年度繰越支払資金	6,830,776,556	7,600,293,420	8,218,691,295	8,699,636,451	8,632,079,488
支出の部合計	12,573,234,322	13,364,667,756	14,178,323,550	15,009,637,049	15,611,112,975

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,822,495,450	4,751,326,680	4,760,261,998	4,707,562,418	4,744,756,943
教育活動資金支出計	3,857,901,473	3,899,025,697	4,047,915,530	3,969,409,830	4,192,765,993
差引	964,593,977	852,300,983	712,346,468	738,152,588	551,990,950
調整勘定等	△ 19,019,929	3,993,578	2,374,458	51,170,861	△ 11,824,801
教育活動資金収支差額	945,574,048	856,294,561	714,720,926	789,323,449	540,166,149
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	17,648,000	17,016,000	21,277,800	17,108,000	4,965,240
施設整備等活動資金支出計	202,436,976	74,951,219	175,593,780	269,788,285	138,771,388
差引	△ 184,788,976	△ 57,935,219	△ 154,315,980	△ 252,680,285	△ 133,806,148
調整勘定等	5,678,768	△ 44,937,524	4,141,016	△ 33,025,588	△ 22,372,336
施設整備等活動資金収支差額	△ 179,110,208	△ 102,872,743	△ 150,174,964	△ 285,705,873	△ 156,178,484
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	766,463,840	753,421,818	564,545,962	503,617,576	383,987,665
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,711,787,708	1,764,902,677	1,838,323,570	1,963,015,874	2,150,271,895
その他の活動資金支出計	1,675,594,457	1,748,807,631	1,784,471,657	1,985,688,294	2,601,816,523
差引	36,193,251	16,095,046	53,851,913	△ 22,672,420	△ 451,544,628
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	36,193,251	16,095,046	53,851,913	△ 22,672,420	△ 451,544,628
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	802,657,091	769,516,864	618,397,875	480,945,156	△ 67,556,963
前年度繰越支払資金	6,028,119,465	6,830,776,556	7,600,293,420	8,218,691,295	8,699,636,451
翌年度繰越支払資金	6,830,776,556	7,600,293,420	8,218,691,295	8,699,636,451	8,632,079,488

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,416,588,202	3,355,824,135	3,277,235,865	3,298,248,350	3,322,701,138
	手数料	88,443,320	84,549,460	90,146,820	82,159,930	92,805,150
	寄付金	26,091,984	24,069,470	20,351,914	22,522,640	28,254,925
	経常費等補助金	1,129,582,265	1,143,893,640	1,151,750,080	1,173,152,330	1,175,705,544
	付随事業収入	30,270,850	13,769,650	24,919,450	27,322,470	29,987,550
	雑収入	131,788,813	129,628,865	195,857,869	105,282,098	95,591,441
	教育活動収入計	4,822,765,434	4,751,735,220	4,760,261,998	4,708,687,818	4,745,045,748
	事業活動支出の部					
	人件費	2,659,968,136	2,617,227,014	2,720,076,798	2,601,382,062	2,684,982,843
	教育研究経費	1,209,429,826	1,273,826,229	1,287,696,457	1,328,875,151	1,454,798,029
	管理経費	377,020,874	385,510,093	392,157,290	419,106,516	437,080,422
	徴収不能額等	0	3,300	0	0	0
	教育活動支出計	4,246,418,836	4,276,566,636	4,399,930,545	4,349,363,729	4,576,861,294
	教育活動収支差額	576,346,598	475,168,584	360,331,453	359,324,089	168,184,454
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	550,204	569,235	354,209	4,618,412	17,244,033
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	550,204	569,235	354,209	4,618,412	17,244,033
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	550,204	569,235	354,209	4,618,412	17,244,033
経常収支差額		576,896,802	475,737,819	360,685,662	363,942,501	185,428,487
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	756,000	0	0	0	115,240
	その他の特別収入	22,414,878	18,381,515	37,532,865	22,839,388	8,401,502
	特別収入計	23,170,878	18,381,515	37,532,865	22,839,388	8,516,742
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	6,394,415	9,396,459	1,963,241	2,022,481	1,014,626
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	6,394,415	9,396,459	1,963,241	2,022,481	1,014,626
	特別収支差額	16,776,463	8,985,056	35,569,624	20,816,907	7,502,116
基本金組入前当年度収支差額		593,673,265	484,722,875	396,255,286	384,759,408	192,930,603
基本金組入額合計		△ 197,429,086	△ 112,745,058	△ 186,853,029	△ 314,439,261	△ 150,420,226
当年度収支差額		396,244,179	371,977,817	209,402,257	70,320,147	42,510,377
前年度繰越収支差額		△ 1,223,978,636	△ 747,294,896	△ 144,280,987	117,380,799	197,949,517
基本金取崩額		80,439,561	231,036,092	52,259,529	10,248,571	116,155,752
翌年度繰越収支差額		△ 747,294,896	△ 144,280,987	117,380,799	197,949,517	356,615,646
(参考)						
事業活動収入計		4,846,486,516	4,770,685,970	4,798,149,072	4,736,145,618	4,770,806,523
事業活動支出計		4,252,813,251	4,285,963,095	4,401,893,786	4,351,386,210	4,577,875,920